

2. 「C M E D会のあり方」検討部会

平成 21 年度活動報告

C M E D 会常任幹事会

(1) 活動の経緯

C M E D 会は、会員数が 650 名を超え大きな組織に成長し発展をするに至った一方で、社会的には入札制度の改革や台形 C S G ダム等の技術変革のほか、平成 21 年の政権交代によりダム事業のあり方を大きく見直す動きが加わり、ダムを巡る環境は予想以上に大きく変わろうとしている。

常任幹事会では、将来に亘って C M E D 会がダム現場にとり意義のある組織として存続していくため、平成 20 年度から 2 年間にわたり今後の「C M E D 会のあり方」について幅広く検討を行ってきた。

(2) 実施内容

1) 検討の方向性について

会員アンケート、地区研修会、意見交換会より、下記の5点を検討項目として抽出した。

現場支援-----	支援方法、三者協議の方策	広報活動-----	効果的な広報活動の方策
人材育成-----	若手技術者への技術継承	組織について-----	予算、組織の活性化
調査研究-----	今後の研究の方向性		

2) ダム現場への支援について

下記の 4 点について支援方法の検討を行った。

情報の提供-----	施工事例等の情報提供は関係機関との作業分担を明確し、合理的に実施する。
技術支援後-----	O B を対象とした意向調査等が今後さらに必要である。O B を主体とした支援ネットワークの構築を図る。
広報強化-----	後述の広報活動についての方針に沿って一体的に進める。
発注機関への意見発信-----	意見交換会には地整局関係者等の参加を企画していく。

3) 人材育成について

人材育成については、各種機関での人材育成を参考に 「教本の作成」 「勉強会の開催」 「O J T による教育」 「ホームページの活用」 を提案した。いずれの方策も実施にあたっては経済面・人材面で課題も多く、今後は優先順位を計って推進していくとともに、O B を戦力とした人材育成の具体的な方法について検討していく。

4) 調査研究活動について

他機関との連携-----	過去に多くの調査研究活動が実施されてきたが、関係機関との連携を深め、重複を避けて合理的に進めていくことの重要性を提案した。
今後のテーマの方向性-----	「ダムの再開発」、「海外のダム工事の研究」
アンケートから上記 2 点が挙げられた。	ダムの再開発については、発注者や設計者が求める技術事項を調査し研究の方向性を検討する。

5) 広報活動について

広報の「目的」「場面」「方法」を具体的に示し、広報活動を組織的に実施していくための役割分担を提案した。ダム事業が実態以上に不当な評価を受けている状況に対して、(社)ダム工学会や(財)日本ダム協会等と一体となって広報活動を推進する。

6) 組織のあり方について

「C M E D 会の予算推移と予測」-----	支出額 800 万円程度規模の予算の必要性と、支出抑制、会費制度の見直しについて提案した。
「C M E D 会の活性化」-----	今後の会員減少が見込みと総会や地区研修会への出席者の激減が予想され、さらに付加価値の高い総会や地区研修会の企画を図っていく。
「組織の独立性」-----	O B を主体とした N P O 法人の可能性についての検討と課題点を抽出した。

以上、平成 20～21 年度の 2 年間に亘って実施してきた検討結果について整理した。社会情勢の大きな変化と今後の推移によってはさらに会員の意識が大きく変わることも想定されるが、今後さらに「C M E D 会の組織の自立性」や「ダム事業の必要性」について、機会を改め検討を深めていく予定である。

ダム工事総括管理技術者会

CMED会のあり方 検討部会 活動報告

ダム工事総括管理技術者会
第23回総会
平成22年4月16日(金)

報告内容

1. [CMED会のあり方] 検討報告書 (平成20~21年度)

第1章 概要	第2章 ダム現場への支援
第3章 人材育成	第4章 調査研究活動
第5章 広報活動	第6章 組織のあり方
第7章 まとめ	

2. [その他の活動報告について] (平成20年度)

1 『ダム事業の是非論』 骨子(案)

2 『今後の治水対策のあり方に関する有識者会議』への意見提出

ダム工事総括管理技術者会

1. 『CMED会のあり方』 検討報告書

(平成20年度~平成21年度 実施)

CMED会ホームページに掲載予定

ダム工事総括管理技術者会

第1章 概要

検討趣旨

➢ CMED会創設：昭和63年度から22年が経過

22年経過

- ・社会情勢の変化
ダム事業数の減少、入札制度の改革
コストダウンの要請、環境保全意識の高揚
- ・ダムをめぐる技術革新
台形CSGダム、CFRD、ICTの活用 他
ダム建設を取巻く環境が大きく変化

ダム現場にとって存在意義のある組織として存続するため、今後の活動の方向性を検討

ダム工事総括管理技術者会

CMED会に対する意識

会員アンケートによる意識調査(平成20年度)
・回答状況 (回答数425名/623名(当時))

地区研修会による意見 (2ヶ年...6会場)

意見交換会における外部意見
(独)水資源機構、(財)ダム技術センター、(社)建設エカクシ協会

↓ 分析 ↓

検討の方向性

現場支援 : 支援方法、三者協議の方策 等

人材育成 : 若手技術者への技術継承

調査研究 : 調査研究活動の今後の方向性

広報活動の方法 : 効果的な広報活動の方策

組織のあり方 : 独立性を含めた組織のあり方
OB会員による支援 等

ダム工事総括管理技術者会

第2章 ダム現場への支援

現場が求める支援について

これまでの現場支援

- ・調査・研究活動
- ・ダム施工者から発注機関への意見発信

現場が望む支援活動

キーワード	CMED会に望む支援活動
・『情報提供』	現場事例・情報の提供
・『技術支援』	OB活用による技術支援
・『広報活動』	一般住民への広報強化
・『対発注者、 工外関係』	発注機関への要望・意見の発進

ダム工事総括管理技術者会

現場支援活動の具体案

現場事例・情報の提供

- 成功事例・トラブル事例
- 廃棄物の処理事例
- 新技術情報（CSG, 再開発, ICT）
- 遊休資材情報

OB活用による技術支援ネットワーク

ダム工事総括管理技術者会

一般住民への広報強化

- ダムのPRグッズの製作、提供（有償配布）
- CME D会主催の現場見学会開催
- 一般住民への配布、見学参加
- マスコミへの働きかけ（テレビ放映、紙面掲載）

発注機関への要望・意見の発信

意見交換会の充実

- ・直接関係のある発注者の出席（地方整備局 他）
- ・タイムリーなテーマの選定

【例】積算基準での標準歩掛り等の課題
工期短縮に伴う仮設備損料等の課題 他

- ・現場で働く会員の参加

ダム工事総括管理技術者会

課題点と対応策

現場事例・情報の提供

- ・作業分担の課題
 - ↳ 実務：施工技術研究会、情報交換：CME D会
- ・各社技術の公開性の課題
 - ↳ 公開された技術情報に限った提供

技術支援

- ・技術支援者の確保と費用の課題
 - ↳ OBによる支援組織と事務局の設置

一般住民への広報強化

- ・管理部署の課題
 - ↳ OBによる支援組織と事務局の設置

ダム工事総括管理技術者会

第3章 人材育成

人材育成の必要性

団塊世代の大量退職
少子高齢化の加速
建設事業の減少（ダム現場）
発注者における技術者の減少

↓課題

技術者不足による技術伝承の危機
監理技術者要件を満たせぬ職員の増加
経験不足な技術者の増加による品質低下

ダム工事が減少する社会情勢の中で、蓄積されたダム技術の維持・向上・継承を図るために、人材育成は最重要項目

ダム工事総括管理技術者会

人材育成の事例

	組織名称	目的	具体的取組
1	国土交通省 (各地整備局)	「係長、係員」クラスの伝達能力(技術力)の向上	参考書の編纂 各種講習会の実施
2	(財)ダム技術センター	新技術の習得と知識を交換するネットワーク作り	現地研修会
3	東京都	「技術支援」「人材育成」	土木技術支援・人材育成センターを設立し、「技術研修」を企画・運営
4	日本調達協会	若手、中堅技術者への技術の伝承と育成	技術レベルに応じた講習会、見学会の開催

ダム工事総括管理技術者会

CME D会における人材育成の基本方針

個々の組織がやってきた《ダム技術者養成教育》のサポートを行う

「教える場」の確保、提供
「教える人」の確保、提供
「教えるための教材」の提供

↓

ダム技術者養成のための効率的なOJTを、会の総力を結集して支援する。

ダム工事総括管理技術者会

人材育成の対策案

【方策1】技術教本の作成

- ・現場技術者（協力会社作業員をも）を対象。
- ・イラスト、写真を中心とし、分かりやすく。

【方策2】勉強会の開催

- ・方策1で作成した教本を使用した勉強会の開催
- ・他の組織が行う研修会等と差別化

【方策3】OJTによる教育

- ・ダム現場での合宿方式による教育
- ・会員が所属する現場にて会員、会員OBが講師

【方策4】ホームページの活用

- ・新技術、新工法等をHP上で紹介

ダム工事総括管理技術者会

人材育成の課題と対応策

【課題】

- ・費用負担の問題
- ・人的負担の問題
- ・その他

【対応策】

- ・ダム工学会、ダム技術センター等との**連携**
- ・OB会員の活用
- ・情報の共有（情報のデータベース化など）

ダム工事総括管理技術者会

第4章 調査研究活動

実施状況

平成元年～	(財)日本ダム協会	活動開始
平成7年～	CMED会	活動開始
平成11年～	(社)日本大ダム会議	活動開始

アンケート結果

認知度 8割

役にたった 安全管理 23% 入札制度 14%

今後の活動テーマ

- ・会員の50%が希望
 - ⇒ 技術的調査研究
 - ⇒ 情報提供
- ・技術的調査研究
 - ⇒ ダムの再開発
 - ⇒ 海外ダムの研究

ダム工事総括管理技術者会

今後の調査研究活動

テーマ

会員に有用な技術的な内容とする。
日本ダム協会、日本大ダム会議の活動を考慮する。
具体的テーマ
「ダムの再開発」、「海外におけるダム工事の研究」

実施方法案

日本ダム協会の施工技術研究会と役割を分担し合同で効率的に実施する。
事業者、設計者等が施工者側に求める技術を研究

成果の活用案

地方整備局、地方公共団体、ダム技術センター、コンサルタント 等への**成果品配布**

ダム工事総括管理技術者会

第5章 広報活動

広報活動の現状

ダムの必要性・有効性に関する広報活動

- ダムなんでも相談室の定期開催
- 現場見学会・現場広報活動の支援

CMED会のアピール

- 関係機関との意見交換会
- 機関誌の発行
- ホームページの公開
- 関係機関誌等への投稿
- 調査研究活動
- 関係団体行事への協力

ダム工事総括管理技術者会

広報活動の整理

広報の対象・目的・場面・手段の整理

対象者	目的	場面	手段
一般の人 ダム関係者	・ダムの 必要性・有用性 ・ 環境 保護への取組み状況 ・CMEDのアピール ・工事従事者の 社会的地位向上 ・ICT化施工への取組み状況	・現場見学会 ・ホームページ ・機関誌 ・マスメディア ・意見交換会	・個別技術資料 ・論文、講演記録等の活用 ・施工者の工事実績の発信 ・既成広報資料の活用 ・ 実演機型 (水力発電など) ・ダムの 広報グッズ



現場見学会



水力発電機型

ダム工事総括管理技術者会

今後の広報活動

場 面

- C M E D会ホームページ
- ダム関係誌への寄稿・投稿
- ダム現場見学会
- 外部主催イベント（例：ダムマニア等）への参加

手 段

- 時事問題に関する講演記録・論説等
- 公平な立場からの論文・技術資料等

連携と分担

- 関係諸団体と連携し効率的な広報を実施する
- O Bを主とした支援体制を整備する
- 「広報委員会」等幅広く体制を整備する

ダム工事総括管理技術者会

第6章 組織のあり方（予算,活性化,自立）

会員数および予算の推移と今後の予測

10年後の会員数シュミレーション

61歳以上の08世代の割合が約40%に達する見込み（70歳以下対象）

60歳以下
・現在 519名
・10年後 448名
（10年間の新規会員を200人と想定）

- ・実活動人数の減
- ・会費収入の減

ダム工事総括管理技術者会

予算シュミレーションと対策

- ・近年の会費収入約780万円
- ・10年後の会費収入約640万円
- ・近年の年間支出は800万円程度（平成21年度990万円）
- ・準備金が数年内に破綻（活動が制限される：Pca事例集 他）
- ・支出抑制（總會、懇談会の見直し、機関誌や名簿の電子化 他）
- ・会費徴収年齢制限の引上げ等の検討が必要（規約改正）
- ・新たな収入源確保の可能性を検討（法人化の検討など）

ケース	検討項目
A	新規会員毎年20名・退会者なし
B	新規会員毎年20名・退会者10名
C	新規会員毎年20名・退会者20名

（25年度に61～65歳の会社で籍者から会費を徴収する場合）

61～65歳の会社籍者からの会費徴収を検討

總會總會費会場費削減
懇談会開催費用
有料会員の増加（参加者の募集）
発行資料電子化

ダム工事総括管理技術者会

C M E Dの活性化

総会および地区研修会への参加

ダム関連の職場に従事する会員の減少
経済事情による各社の対応

重要度に対する会員の認識は高いが、参加者数の増が難しい状況となっている。

より付加価値の高い総会および地区研修会の企画が必要

ダム工事総括管理技術者会

組織の自立性

- ・C M E D会の法人化は各会員が会社に所属した状態では難しい現状
- ・O B会員を主体とした法人組織の可能性

[OBの意見]
賛否両論があるが、貢献できるとした場合のキーワード
「貢献の枠組みづくり」
「ボランティア的な気楽な貢献」
「地方での活動」

NPO法人化におけるメリット・デメリットおよび課題の整理
NPO法人と一般社団法人の比較

抽出された課題に対し、今後も議論を重ねていく。

ダム工事総括管理技術者会

2. その他の活動報告

（平成21年度）

1. 『ダム事業の是非論』に対する検討----骨子(案)
2. 『今後の治水対策のあり方に関する有識者会議』への意見書提出
（C M E D会HPに掲載済み）

ダム工事総括管理技術者会

1. 'ダム事業の是非論'に対する検討---骨子(案)

調査・研究の目的
政権交代による「ダム事業」の**批判**や**否定**
 ダム事業への取組みに、多くの戸惑いや疑問
 ・ダム事業に対する是非論を**公平**に総括し
 ダム事業に対する疑問に正しく**答える**必要

↓

ダム事業の**推進**的立場及び**反推進**的立場で検討
 ・公表済の意見、データ等の収集・整理・分析
 を行い考察を加える

ダム工事総括管理技術者会

調査研究の基本方針

公平な立場で整理し、是正すべき点を明確に示す
 利用するデータや意見の**出典を明確**にする
 (ネット情報は、発信源の明確なものに限り採用)
事例研究では1~2ダムを対象に研究する
 (ex. ハツ場ダム、川辺川ダム 他)
施工技術研究会(日本ダム協会)と**連携**した研究

ダム工事総括管理技術者会

検討項目

費用便益(B/C)の問題
 ・B/Cの基本的な考え方 ・ダムのB/Cの実態、
治水問題
 ・基本高水流量 ・河道整備の実態 ・政府見解 ・社会的課題
利水問題
 ・広域的な水利用の特徴と課題 ・フルプランの考え方 ・暫定水利権
 ・関係自治体の水状況 ・取水制限の実態 ・利水目標年度
環境問題
 ・堆砂状況の実態 ・海岸侵食との関係 ・水質問題 ・社会的課題
緑のダム
 ・森林の保水機能 ・森林状況の変遷 ・緑のダムの科学的評価

ダム工事総括管理技術者会

2. '今後の治水対策のあり方に関する有識者会議'への意見書提出 (C MED会HPに掲載済み)

提出日:平成22年2月19日 提出先:国土交通省
 意見書の概要
 エネルギー確保の面からの**水力エネルギー**の重要性
多目的ダムとしての機能の有効性
 ダム事業に必要とされる**長期**の事業期間
 ダムの**再開発**の有効性と現状の技術
 ダムの**堆砂問題**に対する現状の技術
 ダム技術の現状の**合理化技術**とコストダウン
災害に対するダム技術者の**貢献可能性**
 わが国のダム**技術継承**の必要性
海外のインフラ整備へのわが国の**ダム技術の貢献**

ダム工事総括管理技術者会

3. 平成22年度の活動計画

C MED会の自立性を考えた組織のあり方
 ・人的、経済的な自立を考えた組織のあり方
 (NPO法人化等による組織の独立性の検討)
 ・OB会員の有効な活用方策について、具体策を検討
ダム事業の必要性に関する検討
 ・施工技術検討会(日本ダム協会)との連携の方法
 ・平成21年度検討の骨子(案)における細部項目の抽出

ダム工事総括管理技術者会

結 束

ご清聴ありがとうございました。